

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	スマートシティ推進事業費		所管課	共創推進課
事業期間	平成27年度～		(旧所管課)	(デジタル推進室)
対象	職員及び市民			
対象数	443,523	単位	人	
根拠法令等	藤沢市DX推進計画・藤沢市スマートシティ基本方針			
事業概要	<p>藤沢市スマートシティ基本方針に基づき、ロボットやICT等の普及啓発をしたことにより、市民の先端技術に対する理解が促進されたほか、市が抱える諸課題の解決に向けて先端技術を活用することで、本市のスマートシティ化が図られた。</p> <p>1. スマートシティ推進実証事業により、行政が抱える様々な課題の解決を図った。                  2. 生活支援ロボット普及啓発等推進事業により、市民がロボットやデジタル技術に触れる機会を作った。                  3. 次世代を担う子どもたちへ向け、プログラミング的思考を育む事業を実施した。                  4. デジタルデバйд対策事業により、デジタル技術に対する不安を解消する機会を提供した。</p>			

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	生活支援ロボット等の展示	月	12	12	12	12	100%
指標	(指標の補足)						
成果	ロボテラス来場者数	人	4,366	11,240	20,524	12,000	171%
指標	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
<p>ロボテラスの課題として、新型コロナウイルス感染症による来場者数の落ち込みやそもその認知度が低い等の課題があったことから、令和5年10月に、体を動かす体験エリアやロボットと触れ合えるエリア、スマートシティ紹介エリアなどを設け、今までの展示中心から体験型のスマートシティ普及啓発の拠点へとリニューアルした結果、令和5年度、令和6年度と続けて過去最高の来場者数を更新した。</p>							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	27,739,680	67,817,185	96,722,871	
事業費(a)	27,739,680	67,817,185	47,289,290	
事業費以外の費用(b)			49,433,581	
職員給与費			43,910,794	
賞与等・退職手当引当金繰入額			5,522,787	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	27,739,680	67,817,185	47,289,290	
地方税(c)	27,739,680	63,802,475	42,723,290	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	4,014,710	4,566,000	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			92,156,871	208

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	中(必要性は高いが、最適化を検討する余地がある)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	<p>今や社会課題となっているデジタルデバйдの対策等行政として取り組むべきものがある一方で、行政課題解消に向けた実証実験等、他市において実施していない取組もあるが、「スマート藤沢」の中心として全体的には実施する必要性の高い事業である。広く子どもから高齢者までを対象にした事業であり、また、ボランティアの協力も得ながら、住民ニーズの高いデジタル技術の活用やデジタルデバйд対策を行っていることから、公平性・有効性・効率性についても高いものである。</p>
今後の実施方向性	拡大・拡充して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
令和8年度へ向けて、「藤沢市DX推進計画」を改定し、最新の動向も踏まえ、また「共創」の視点も更に取り入れながら施策を展開する。	今後デジタル技術の更なる発展が想定される中で、「行政の課題に対して最新技術を活用した解決を図る」・「未来を担う子どもたちに必要な思考を育む」ことに加えて、「デジタル技術に不安を抱えている方への支援」を通して誰も取り残されない社会を目指す事業として、時々のニーズ、社会情勢に沿った取組を展開する。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	ふるさと納税関係事業費			所管課	行政経営室
事業期間	平成29年度～			(旧所管課)	(財政課)
対象	ふるさと納税に係る控除適用者数(概数)				
対象数	10,800,000	単位	人		
根拠法令等	地方税法				
事業概要					
<p>ふるさと納税制度を活用した寄附金募集を行い、シティブロモーションに資するお礼品等を寄附者に贈呈した。</p> <p>1. インターネット上での寄附金の受付・決済・お礼品の選択等を行うサイト運営を行った。 2. 寄附金の収納管理、お礼品の発注・配送・問い合わせへの対応、広告掲載等を行った。</p>					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	お礼品数(さとふる)	件	239	318	619	600	103%
指標	(指標の補足)						
成果	ふるさと納税寄附金額	千円	218,810	383,507	659,813	600,000	110%
指標	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
ポータルサイトやお礼品の拡充を図るとともに、効果的に広告を活用することなどにより、寄附額が増加していることによるもの。							

3. 行政コスト

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(単位:円)
行政費用【A】	97,832,602	170,427,328	368,369,547	対象1単位あたり費用
事業費(a)	97,832,602	170,427,328	305,893,576	
事業費以外の費用(b)			62,475,971	
職員給与費			56,206,008	
賞与等・退職手当引当金繰入額			6,269,963	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	97,832,602	170,427,328	305,893,576	
地方税(c)	97,832,602	170,427,328	305,893,576	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			368,369,547	34

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
ポータルサイト数及びお礼品数を拡充するとともに、効果的に広告を運用することで、寄附受入金額および寄附受入件数について過去最高を達成し、市税控除額から寄附額を差し引いた流出額も初めて前年度比で減少となった。しかしながら、今後も市場の伸びとともに市税控除額も年々拡大傾向にあることから、より一層取組を強化していく必要がある。	

今後の実施方向性	拡大・拡充して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
お礼品情報をより多くの方に届けるためにふるさと納税ポータルサイトの充実を行うとともに、関係部局と連携したお礼品の拡充やプロモーション活動の強化により、本市を寄附先として選んでもらえるように、魅力の発信を行っていく。	基本的にはふるさと納税にかかる市民税控除額を補うだけの寄附額を目標として取組を進めていくが、ふるさと納税にかかる国の動向等を注視し、柔軟に方向性を検討していく。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	行政改革等推進事業費		所管課	行政経営室
事業期間	平成21年度～		(旧所管課)	(行革内部統制推進室)
対象	職員、行政活動等			
対象数	443,523	単位	人	
根拠法令等	藤沢市行財政改革2024基本方針、藤沢市行政評価要綱他			
事業概要	<p>行財政改革や行政評価の取組を進めることで、持続可能な行政運営と市民サービスの質的向上が図られた。</p> <p>1. 行財政改革の推進 2. 行政評価の推進 3. 指定管理者制度の総括及び公の施設指定管理者評価委員会評価の実施 4. 出資団体への指導の総括</p>			

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
	(指標の補足)						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
<p>行財政改革・行政評価等の管理を行っているため、指標の設定はできないが、行政運営の効率化及び市民サービスの質的向上に寄与している。</p>							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用[A]	6,929,910	4,603,434	52,798,840	
事業費(a)	6,929,910	4,603,434	3,297,106	
事業費以外の費用(b)			49,501,734	
職員給与費			43,879,159	
賞与等・退職手当引当金繰入額			5,622,575	
減価償却費・地方債償還金利息			0	
行政収入[B]※事業費(a)の財源	6,929,910	4,603,434	3,297,106	
地方税(c)	6,929,910	4,603,434	3,297,106	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差異差額[A-(d+e+f+g)]			52,798,840	119

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	<p>前年度から事業費は減少しているが、本市の現状と将来課題を踏まえ、限られた財源を効率的かつ効果的に活用して行政運営の維持・向上と市民サービスの質的向上を図り、行財政改革を推進した。</p>

今後の実施方向性	現状のまま継続
<p>短期的な取組の視点</p> <p>令和6年度末をもって「藤沢市行財政改革2024」の取組期間が終了したことから、生産年齢人口の減少による人口構造の変化や、物価高騰・人件費上昇等の社会情勢の変化等による影響を前提として、新たな行財政改革の取組を推進する。</p>	<p>中長期的な取組の視点</p> <p>既存の事業手法の見直しやデジタル技術の活用等による最適化を図り、行政サービスの質的向上やコスト削減等に資する取組を進めるとともに、投資に対する効果等に着眼した事業選択など、行政運営に経営的視点を取り入れることによって、中長期的に持続可能かつ最適化された行政経営の実現を目指す。</p>